届 出 事 項 等 の 異 動 届

 　　 年 　　 月 　 日

|  |  |
| --- | --- |
| 総務大臣 | あて |
| 群馬県選挙管理委員会 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 政治団体の名称 |  |  |
| 事務所の所在地 |  |  |
| 代表者の氏名 |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　*（今回異動があった場合、異動後の内容を記入）*

|  |  |
| --- | --- |
| 資金管理団体の指定の有無 | [ ]  有　・　[ ] 無 |

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  政治資金規正法第６条第１項の規定により届け出た事項 | に異動があったので、 |
| [ ]  政治資金規正法第６条第２項の規定により提出した綱領等の内容 |

同法第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 異動事項 | 内　　　　　　　　　　　　容 | 異動年月日 |
| ふ り が な | 新 |  | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 政治団体の名称（＊） |  |
| 旧 |  |
| （支部の場合）本部の名称 | 新 |  | 旧 |  |
| 主たる事務所の所在地（＊） | 新 | （〒　　　　－　　　　） （電話　　　　－　　　　－　　　　） | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 群馬県　 |
| 旧 |  |
| 目的（規約） | [ ]  目的（規約）： 別添のとおり　※主たる事務所の所在地の変更等に伴う規約変更を含む。 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
|  | 氏　　名 | 住　所　・　電　話 | 新任者の生年月日 |  |
| ふ り が な | 新 |  | 〒　　　　－　　　　　電話（ － － ） | 大 ・ 昭 ・ 平 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 代　表　者（＊） |  | 　 年　 月　 日 |
| 旧 |  |  |  |
| ふ り が な | 新 |  | 〒　　　　－　　　　　電話（ － － ） | 大 ・ 昭 ・ 平 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 会計責任者 |  | 　 年　 月　 日 |
| 旧 |  |  |  |
| ふ り が な | 新 |  | 〒　　　　－　　　　　電話（ － － ） | 大 ・ 昭 ・ 平 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 会計責任者の職務代行者 |  | 　 年　 月　 日 |
| 旧 |  |  |  |
| 異動事項 | 内　　　　　　　　　　　　容 | 異動年月日 |
| 政治団体の区分 | 新 | [ ]  政党　　　[ ]  政党の支部　　　[ ]  政治資金団体（政党が指定）[ ]  法第１８条の２第１項の規定による政治団体[ ]  その他の政治団体　　　[ ]  その他の政治団体の支部 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | [ ]  政党　　　[ ]  政党の支部　　　[ ]  政治資金団体（政党が指定）[ ]  法第１８条の２第１項の規定による政治団体[ ]  その他の政治団体　　　[ ]  その他の政治団体の支部 |  |
| 国会議員関係政治団体の区分 | 新 | [ ]  法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者に係る公職の種類】[ ] 衆議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ） [ ] 参議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者の】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【公職の候補者に係る公職の種類】[ ] 衆議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ） [ ] 参議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体　　⇒別紙国会議員氏名届のとおり[ ]  国会議員関係政治団体以外の政治団体 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | [ ]  法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者に係る公職の種類】[ ] 衆議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ） [ ] 参議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者の】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【公職の候補者に係る公職の種類】[ ] 衆議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ） [ ] 参議院議員（[ ] 現職 [ ] 候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体[ ]  国会議員関係政治団体以外の政治団体 |  |
| 被後援者の公職の種類（＊） | 新 | [ ]  衆議院議員　　 　　　 [ ]  参議院議員　　　　　[ ]  群馬県知事[ ]  群馬県議会議員　　 　[ ]  市町村長（　　　　　　　）[ ]  市町村議会議員（　　　　　　　）[ ]  被後援者なし※（　）内には市町村名を記入 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | [ ]  衆議院議員　　　　　　 [ ]  参議院議員　　　　　[ ]  群馬県知事[ ]  群馬県議会議員　　　　[ ]  市町村長（　　　　　　　）[ ]  市町村議会議員（　　　　　　　）[ ]  被後援者なし※（　）内には市町村名を記入 |  |
| 課税上の優遇措置 | [ ]  「無」から「有」へ　　　[ ]  「有」から「無」へ | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| その他 | [ ]  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　） | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 新 |  |
| 旧 |  |  |

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　異動日の翌日から起算して、７日以内に届け出ること。

３　「代表者の氏名」欄は、①代表者本人による署名（自署）、②記名押印、③記名及び本人確認書類（代表者の個人番号カード（マイナンバーカード）・運転免許証等）の提示のいずれかの方法によって記載すること。

４　異動のない欄は、記入しないこと。「□」欄には、該当するものに☑（チェック）を入れること。

５　資金管理団体で、（＊）表示のある項目（公職の種類、政治団体の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）に異動があった場合、また、指定の有無を変更する場合は、該当する資金管理団体関係の届も併せて提出すること。

６　既に政治団体設立届を提出している政治団体が国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、法第19 条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体にあってはその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第２号に係る国会議員関係政治団体にあっては同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類をそれぞれ異動事項に記載し、同項第３号に係る国会議員関係政治団体にあっては、別途「国会議員氏名届」を添付すること。

７　法第19 条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体が法第19 条の８第２項の規定による通知を受け、当該国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の届出をする場合には、当該通知に係る文書（本書）を併せて提出すること。

８　政治団体設立届の際に併せて提出した法第６条第２項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書（法第18 条の２第１項の規定による政治団体にあっては、開催計画書その他の政令で定める文書）のうち、令第５条第４号に掲げる文書の内容に異動があつた場合には、別紙に必要事項を記載の上、提出すること。それ以外の文書の内容に異動があつた場合には、異動後の文書を提出すること。

（別紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　支部を有する政党のみ

支 部 の 異 動 等 状 況

|  |  |
| --- | --- |
| 政治団体の名称 |  |

１　支部の数

|  |  |
| --- | --- |
| 新 |  |
| 旧 |  |

２　異動の内容

（設立した支部）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 主たる事務所の所在地 | 主たる活動区域 | １以上の市町村の区域等を単位として設けられる支部 |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |

（解散した支部）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 主たる事務所の所在地 | 主たる活動区域 | １以上の市町村の区域等を単位として設けられる支部 |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |
|  |  |  | □ |

（異動があった支部）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支部の名称 |  | 名　　称 | 主たる事務所の所在地 | 主たる活動区域 | １以上の市町村の区域等を単位として設けられる支部 |
|  | 新 |  |  |  | □ |
| 旧 |  |  |  | □ |
|  | 新 |  |  |  | □ |
| 旧 |  |  |  | □ |
|  | 新 |  |  |  | □ |
| 旧 |  |  |  | □ |

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　異動の内容については、設立した支部、解散した支部、異動のあつた支部ごとにまとめて記載すること。

３　１以上の市町村（特別区を含む。）の区域（指定都市にあっては、その区の区域）又は公職選挙法第12 条に規定する選挙区の区域を単位として設けられる支部にあっては、該当する「□」欄内に ☑（チェック）を入れること。

４　記載の順序は､「都道府県の区域において主としてその活動を行う支部」及び「２以上の都道府県の区域にわたり、又は主たる事務所の所在地の都道府県の区域外の地域において、主としてその活動を行う支部」の順とし、それぞれ主たる事務所の所在地の都道府県ごとにまとめて記載すること。

届 出 事 項 等 の 異 動 届

**名義人本人**が**手書き**

代表者の氏名

**①名義人本人による署名（自署）**

前橋 太郎

**前橋**

名義人本人の手書き以外は

**「記名」**

代表者の氏名

**② 記名 ＋ 押印　（記名押印）**

＋

代表者の氏名

**③ 記名 ＋ 本人確認書類**

前橋 太郎

（名義人本人が窓口等で提示）

**記載例**

**郵送不可**

異動後の内容と一致

 　　 **令和●**年　　**８**月　**２**日

|  |  |
| --- | --- |
| 総務大臣 | あて |
| 群馬県選挙管理委員会 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 政治団体の名称 |  | **前橋太郎を励ます会** |
| 事務所の所在地 |  | **前橋市大手町１－１－１** |
| 代表者の氏名 |  | **高 崎　次 郎** |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　*（今回異動があった場合、異動後の内容を記入）*

|  |  |
| --- | --- |
| 資金管理団体の指定の有無 | □ 有　・　[x]  無 |

|  |  |
| --- | --- |
| [x]  政治資金規正法第６条第１項の規定により届け出た事項 | に異動があったので、 |
| □ 政治資金規正法第６条第２項の規定により提出した綱領等の内容 |

同法第７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

チェック漏れに注意

規約に「主たる事務所を●●市内に置く」等の記載がある場合、

●●市外へ主たる事務所を異動する際には、規約の異動も必要

既存の政党と類似した名称は不可

届出日以前の日(同日可)

規約の異動は**下**（第６条第２項）にチェック

それ以外の異動は**上**（第６条第１項）にチェック

記

兼職不可

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 異動事項 | 内　　　　　　　　　　　　容 | 異動年月日 |
| ふ り が な | 新 | **まえばしたろうをはげますかい** | **令和●**年**８**月　**１**日 |
| 政治団体の名称（＊） | **前橋太郎を励ます会** |
| 旧 | **前橋太郎後援会** |
| （支部の場合）本部の名称 | 新 |  | 旧 |  |
| 主たる事務所の所在地（＊） | 新 | （〒　　　　－　　　　） （電話　　　　－　　　　－　　　　） | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 群馬県　 |
| 旧 |  |
| 目的（規約） | □ 目的（規約）： 別添のとおり　※主たる事務所の所在地の変更等に伴う規約変更を含む。 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
|  | 氏　　名 | 住　所　・　電　話 | 新任者の生年月日 |  |
| ふ り が な | 新 | **たかさき　じろう** | 〒**３７０**－**０８２９****高崎市高松町１１**電話（**027**－**333**－**●●●●**） | 大 ・ 昭 ・ 平 | **令和●**年**８**月　**１**日 |
| 代　表　者（＊） | **高崎　次郎** | **２２**年　**２**月　**２**日 |
| 旧 | **前橋　太郎** | **前橋市大手町１－１－１** |  |
| ふ り が な | 新 |  | 〒　　　　－　　　　　電話（ － － ） | 大 ・ 昭 ・ 平 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 会計責任者 |  | 　 年　 月　 日 |
| 旧 |  |  |  |
| ふ り が な | 新 |  | 〒　　　　－　　　　　電話（ － － ） | 大 ・ 昭 ・ 平 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 会計責任者の職務代行者 |  | 　 年　 月　 日 |
| 旧 |  |  |  |
| 異動事項 | 内　　　　　　　　　　　　容 | 異動年月日 |
| 政治団体の区分 | 新 | □ 政党　　　□ 政党の支部　　　□ 政治資金団体（政党が指定）□ 法第１８条の２第１項の規定による政治団体□ その他の政治団体　　　□ その他の政治団体の支部 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | □ 政党　　　□ 政党の支部　　　□ 政治資金団体（政党が指定）□ 法第１８条の２第１項の規定による政治団体□ その他の政治団体　　　□ その他の政治団体の支部 |  |
| 国会議員関係政治団体の区分 | 新 | □ 法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者に係る公職の種類】□衆議院議員（□現職 □候補者等 ）　□参議院議員（□現職 □候補者等 ）□ 法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者の】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【公職の候補者に係る公職の種類】□衆議院議員（□現職 □候補者等 ）　□参議院議員（□現職 □候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体　　⇒別紙国会議員氏名届のとおり□ 国会議員関係政治団体以外の政治団体 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | □ 法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者に係る公職の種類】□衆議院議員（□現職 □候補者等 ）　□参議院議員（□現職 □候補者等 ）□ 法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体　【公職の候補者の】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【公職の候補者に係る公職の種類】□衆議院議員（□現職 □候補者等 ）　□参議院議員（□現職 □候補者等 ）[ ]  法第１９条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体□ 国会議員関係政治団体以外の政治団体 |  |
| 被後援者の公職の種類（＊） | 新 | □ 衆議院議員　　 　　　　 □ 参議院議員　　　　　□ 群馬県知事□ 群馬県議会議員　　　 　□ 市町村長（　　　　　　　）□ 市町村議会議員（　　　　　　　） □ 被後援者なし※（　）内には市町村名を記入 | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 旧 | □ 衆議院議員　　　　　　　□ 参議院議員　　　　　□ 群馬県知事□ 群馬県議会議員　　　　 □ 市町村長（　　　　　　　）□ 市町村議会議員（　　　　　　　） □ 被後援者なし※（　）内には市町村名を記入 |  |
| 課税上の優遇措置 | □ 「無」から「有」へ　　　□ 「有」から「無」へ | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| その他 | □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　） | 　　　　　年　　 月　　 日 |
| 新 |  |
| 旧 |  |  |

（備考）

引き続き国会議員の場合、

該当しなくなった旨通知を添付

国会議員　：2号団体該当通知

　知事・県議：被推薦書　　　　をそれぞれ添付

任期満了に伴う選挙の場合、

任期の開始日が異動日となる

（選挙の日ではない）

１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　異動日の翌日から起算して、７日以内に届け出ること。

３　「代表者の氏名」欄は、①代表者本人による署名（自署）、②記名押印、③記名及び本人確認書類（代表者の個人番号カード（マイナンバーカード）・運転免許証等）の提示のいずれかの方法によって記載すること。

４　異動のない欄は、記入しないこと。「□」欄には、該当するものに☑（チェック）を入れること。

５　資金管理団体で、（＊）表示のある項目（公職の種類、政治団体の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名）に異動があった場合、また、指定の有無を変更する場合は、該当する資金管理団体関係の届も併せて提出すること。

６　既に政治団体設立届を提出している政治団体が国会議員関係政治団体に該当することとなった場合には、法第19 条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体にあってはその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第２号に係る国会議員関係政治団体にあっては同号の公職の候補者の氏名及び当該公職の候補者に係る公職の種類をそれぞれ異動事項に記載し、同項第３号に係る国会議員関係政治団体にあっては、別途「国会議員氏名届」を添付すること。

７　法第19 条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体が法第19 条の８第２項の規定による通知を受け、当該国会議員関係政治団体に該当しなくなった旨の届出をする場合には、当該通知に係る文書（本書）を併せて提出すること。

８　政治団体設立届の際に併せて提出した法第６条第２項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書（法第18 条の２第１項の規定による政治団体にあっては、開催計画書その他の政令で定める文書）のうち、令第５条第４号に掲げる文書の内容に異動があつた場合には、別紙に必要事項を記載の上、提出すること。それ以外の文書の内容に異動があつた場合には、異動後の文書を提出すること。